

令和元年度 決算概要

ページ

(1) 水道事業会計決算の概要	．．．	1
(2) 下水道事業会計決算の概要	．．．	7
(3) 参考資料	．．．	12

亀岡市上下水道部

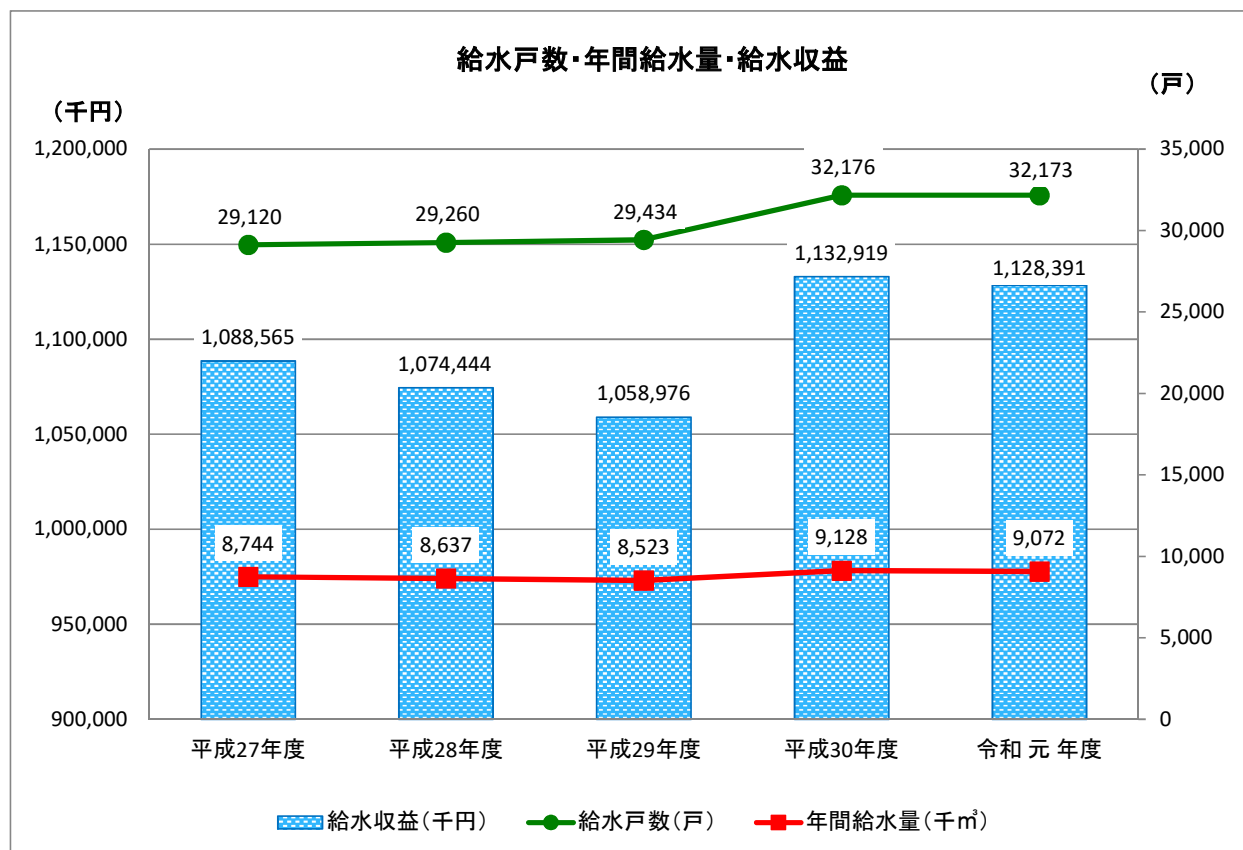
1 令和元年度 水道事業の概要について

(1) 業務概要

項 目	令和 元 年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
①給水区域内人口	86,597人	87,242人	△ 645人	99.3%
②給水人口	86,348人	87,001人	△ 653人	99.2%
③給水戸数	32,173戸	32,176戸	△ 3戸	100.0%
④年間配水量	10,170,581m ³	10,287,817m ³	△ 117,236m ³	98.9%
⑤一日平均配水量	27,788m ³	28,186m ³	△ 398m ³	98.6%
⑥一日最大配水量	31,085m ³	31,298m ³	△ 213m ³	99.3%
⑦年間給水量	9,072,163m ³	9,127,941m ³	△ 55,778m ³	99.4%
⑧一日平均給水量	24,787m ³	25,008m ³	△ 221m ³	99.1%
⑨有収率	89.2%	88.7%	0.5%	100.6%
⑩供給単価	124.38円	124.12円	0.26円	100.2%
⑪給水原価	127.73円	137.49円	△ 9.76円	92.9%

◎主な項目の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和 元 年度
給水戸数	29,120戸	29,260戸	29,434戸	32,176戸	32,173戸
年間配水量	10,120千m ³	9,769千m ³	9,613千m ³	10,288千m ³	10,171千m ³
年間給水量	8,744千m ³	8,637千m ³	8,523千m ³	9,128千m ³	9,072千m ³
有収率	86.4%	88.4%	88.7%	88.7%	89.2%
給水収益	1,088,565千円	1,074,444千円	1,058,976千円	1,132,919千円	1,128,391千円



(2) 決算概要

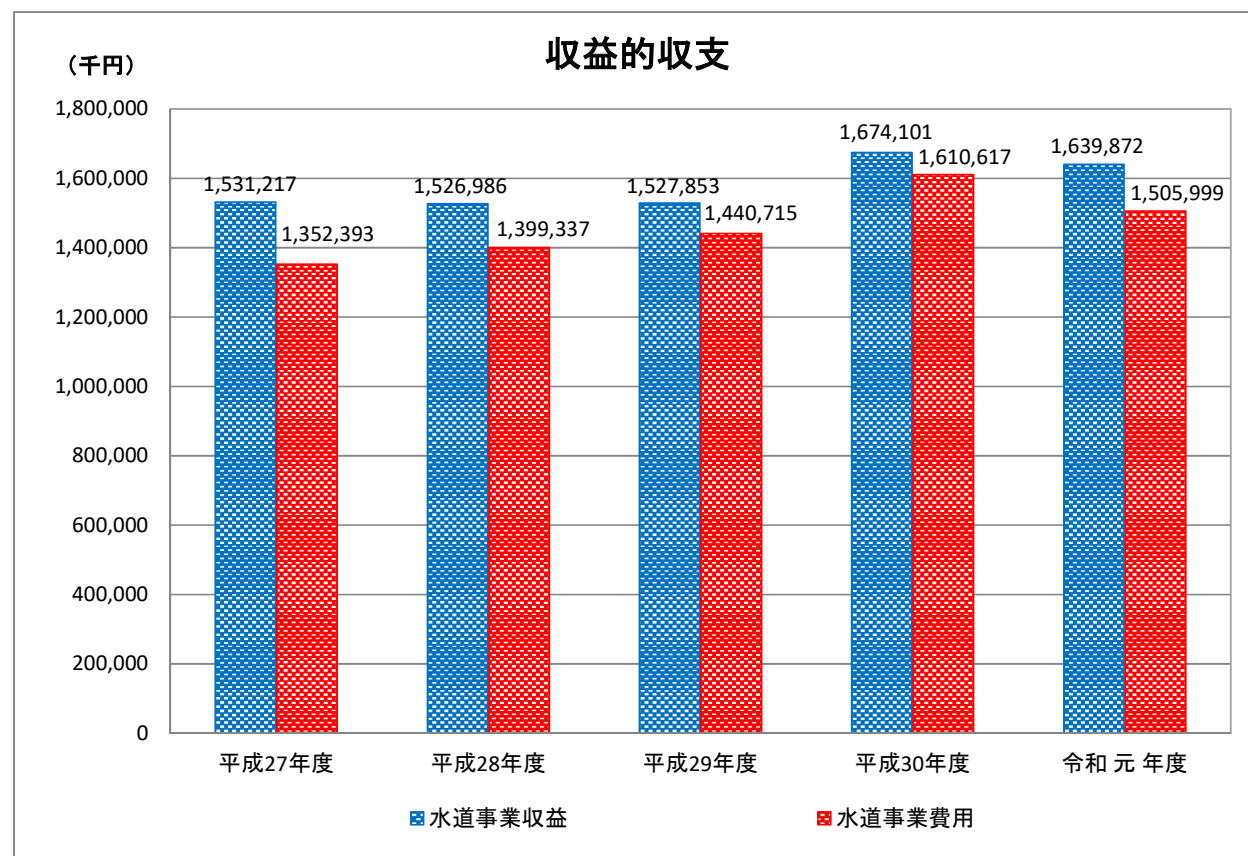
令和元年度水道事業会計の決算額は、水道事業収益では前年度に比べ 3,422万9千円減少して 16億3,987万2千円、水道事業費用では前年度に比べ 1億461万8千円減少して 15億599万9千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 1億3,387万3千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 1億3,387万3千円となりました。

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
水道事業収益 ①	1,639,872千円	1,674,101千円	△ 34,229千円	98.0%
水道事業費用 ②	1,505,999千円	1,610,617千円	△ 104,618千円	93.5%
当年度純損益 ① - ② = ③	133,873千円	63,484千円	70,389千円	210.9%
当年度未処分利益剰余金 ③ = ④	133,873千円	63,484千円	70,389千円	210.9%
利益剰余金処分額 ④ = ⑤	133,873千円	63,484千円	70,389千円	210.9%

◎収益的収支(消費税抜き)の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道事業収益	1,531,217千円	1,526,986千円	1,527,853千円	1,674,101千円	1,639,872千円
水道事業費用	1,352,393千円	1,399,337千円	1,440,715千円	1,610,617千円	1,505,999千円
当年度純損益	178,824千円	127,649千円	87,138千円	63,484千円	133,873千円



(3) 令和元年度決算額と平成30年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
水道事業収益	1,639,872千円	1,674,101千円	△ 34,229千円	98.0%
給水収益	1,128,391千円	1,132,919千円	△ 4,528千円	99.6%
他会計補助金	39,684千円	49,113千円	△ 9,429千円	80.8%
長期前受金戻入	346,698千円	351,583千円	△ 4,885千円	98.6%
その他	125,099千円	140,486千円	△ 15,387千円	89.0%
水道事業費用	1,505,999千円	1,610,617千円	△ 104,618千円	93.5%
人件費	193,400千円	218,034千円	△ 24,634千円	88.7%
維持管理費等	387,909千円	405,864千円	△ 17,955千円	95.6%
減価償却費等	785,620千円	830,553千円	△ 44,933千円	94.6%
支払利息等	136,882千円	149,192千円	△ 12,310千円	91.7%
その他	2,188千円	6,974千円	△ 4,786千円	31.4%
当年度純損益	133,873千円	63,484千円	70,389千円	210.9%

【主な増減要因】

《水道事業収益》

○他会計補助金の減少 △ 9,429千円

○その他（他会計負担金、加入金等）の減少 △ 15,387千円

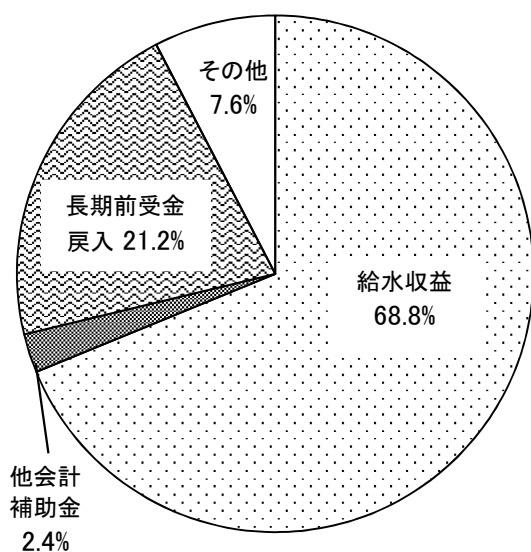
《水道事業費用》

○人件費（退職給付費等）の減少 △ 24,634千円

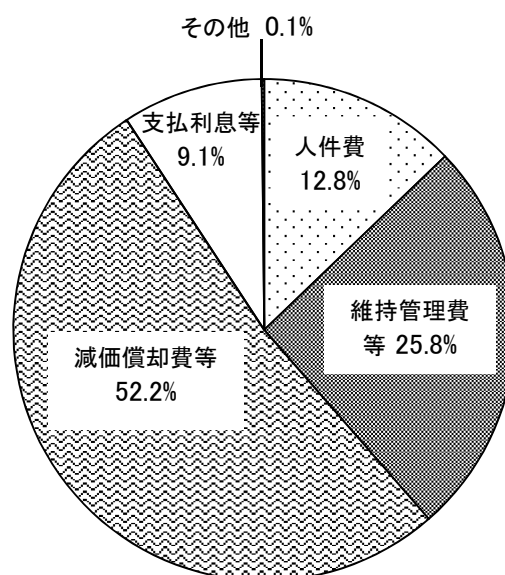
○維持管理費等（委託料等）の減少 △ 17,955千円

○減価償却費・資産減耗費の減少 △ 44,933千円

水道事業収益の構成割合



水道事業費用の構成割合



◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
資本的収入	368,235千円	254,980千円	113,255千円	144.4%
企業債	203,800千円	75,900千円	127,900千円	268.5%
一般会計出資金	99,774千円	93,712千円	6,062千円	106.5%
工事負担金	23,943千円	24,830千円	△ 887千円	96.4%
その他	40,718千円	60,538千円	△ 19,820千円	67.3%
資本的支出	996,536千円	835,614千円	160,922千円	119.3%
建設改良費	482,286千円	328,545千円	153,741千円	146.8%
企業債償還金	514,250千円	507,069千円	7,181千円	101.4%
資本的収支差引額	△ 628,301千円	△ 580,634千円	△ 47,667千円	108.2%
補てん財源等	628,301千円	580,634千円	47,667千円	108.2%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	33,954千円	18,924千円	15,030千円	179.4%
損益勘定留保資金等	594,347千円	561,710千円	32,637千円	105.8%

【主要な建設改良事業】

○南つつじヶ丘第1加圧ポンプ場ポンプ盤等更新工事 81,893千円

（事業内容） ポンプ盤更新（5面）、加圧ポンプ更新（2台）他

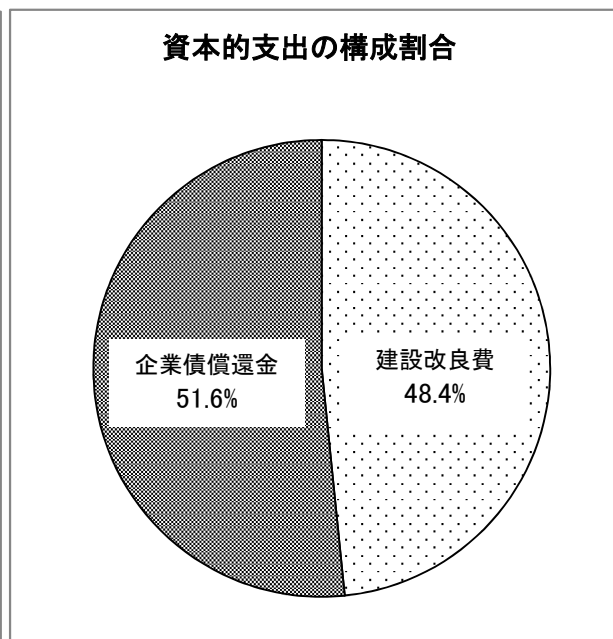
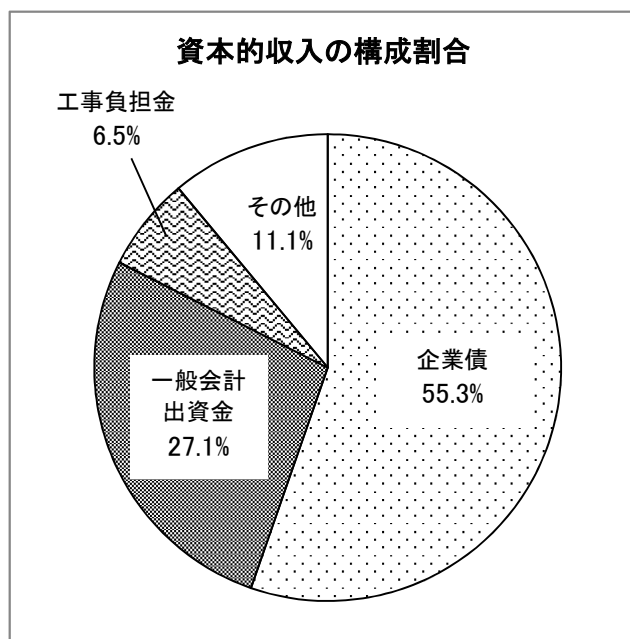
○千代川浄水場取・送水ポンプ等更新工事 64,606千円

（事業内容） 取水ポンプ更新（1台）、送水ポンプ更新（1台）、
濁度計設置（3台）他

○老朽管耐震化工事 232,134千円

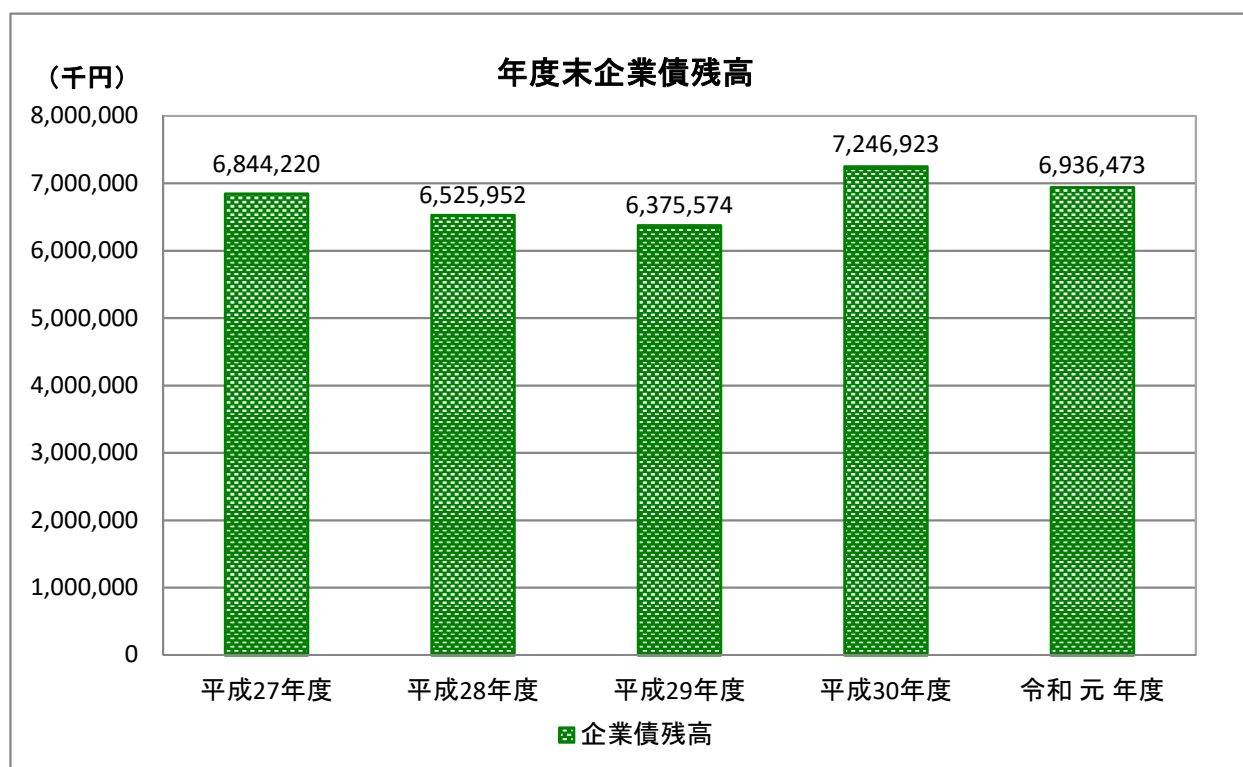
（事業内容） [工事] 配水管φ50～150mm L=3,062m（曾我部町他地内）

[委託] 実施設計業務委託（千代川町、西つつじヶ丘他地内）



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末残高	6,989,241千円	6,844,220千円	6,525,952千円	6,375,574千円	7,246,923千円
事業統合による引継	—	—	—	1,302,518千円	—
当年度償還額	418,521千円	432,868千円	449,978千円	507,069千円	514,250千円
当年度借入額	273,500千円	114,600千円	299,600千円	75,900千円	203,800千円
当年度末残高	6,844,220千円	6,525,952千円	6,375,574千円	7,246,923千円	6,936,473千円



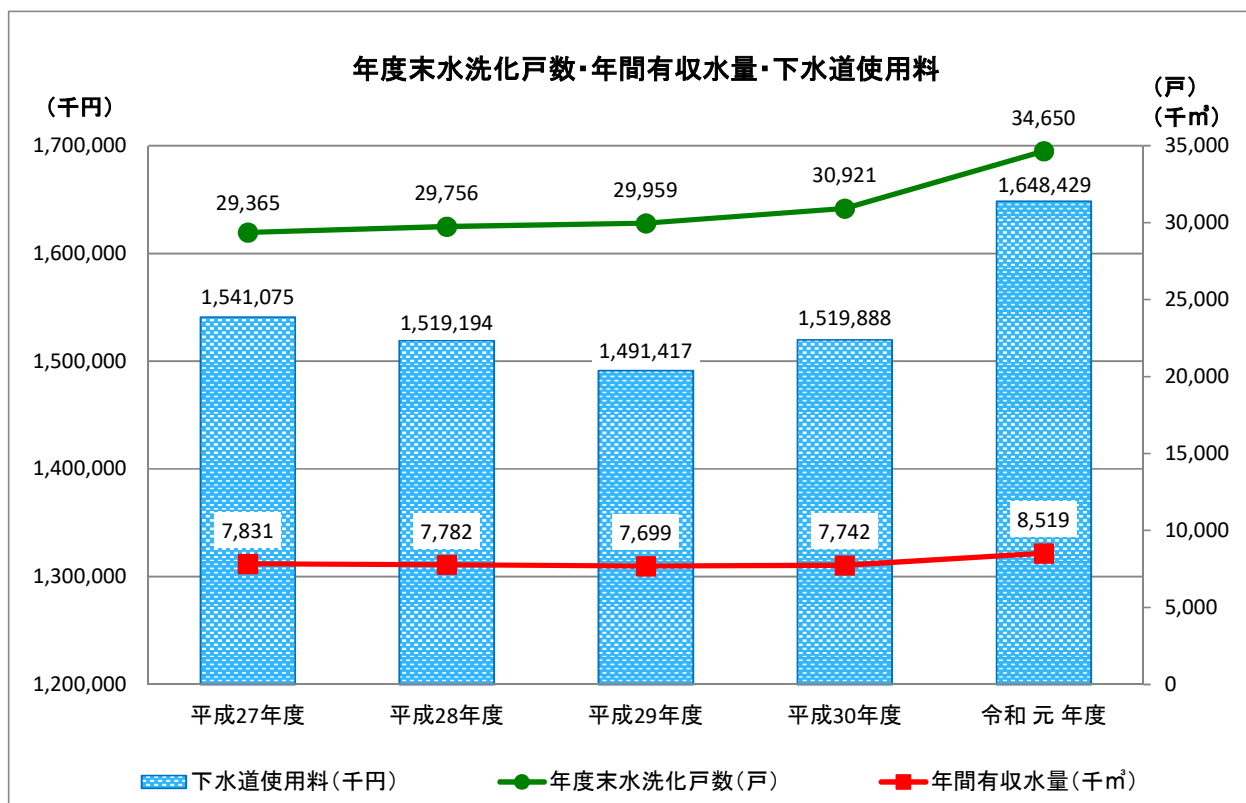
2 令和元年度 下水道事業の概要について

(1) 業務概要

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
①年度末処理区域内人口	83,776人	74,583人	9,193人	112.3%
②年度末水洗化人口	80,011人	71,524人	8,487人	111.9%
③年度末水洗化戸数	34,650戸	30,921戸	3,729戸	112.1%
④総人口普及率	95.0%	84.0%	11.0%	113.1%
⑤水洗化率 (人口)	95.5%	95.9%	△0.4%	99.6%
⑥年間汚水処理水量	9,627,527m ³	8,990,820m ³	636,707m ³	107.1%
⑦一日平均汚水処理水量	26,305m ³	24,632m ³	1,673m ³	106.8%
⑧年度末使用戸数	28,929戸	25,440戸	3,489戸	113.7%
⑨年間有収水量	8,519,436m ³	7,741,724m ³	777,712m ³	110.0%
⑩有収率	88.5%	86.1%	2.4%	102.8%
⑪使用料単価	193.49円	196.32円	△2.83円	98.6%
⑫汚水処理原価	201.72円	196.46円	5.26円	102.7%

◎主な項目の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末水洗化戸数	29,365戸	29,756戸	29,959戸	30,921戸	34,650戸
年間汚水処理水量	8,999千m ³	8,965千m ³	9,021千m ³	8,991千m ³	9,628千m ³
年間有収水量	7,831千m ³	7,782千m ³	7,699千m ³	7,742千m ³	8,519千m ³
有収率	87.0%	86.8%	85.4%	86.1%	88.5%
下水道使用料	1,541,075千円	1,519,194千円	1,491,417千円	1,519,888千円	1,648,429千円



(2) 決算概要

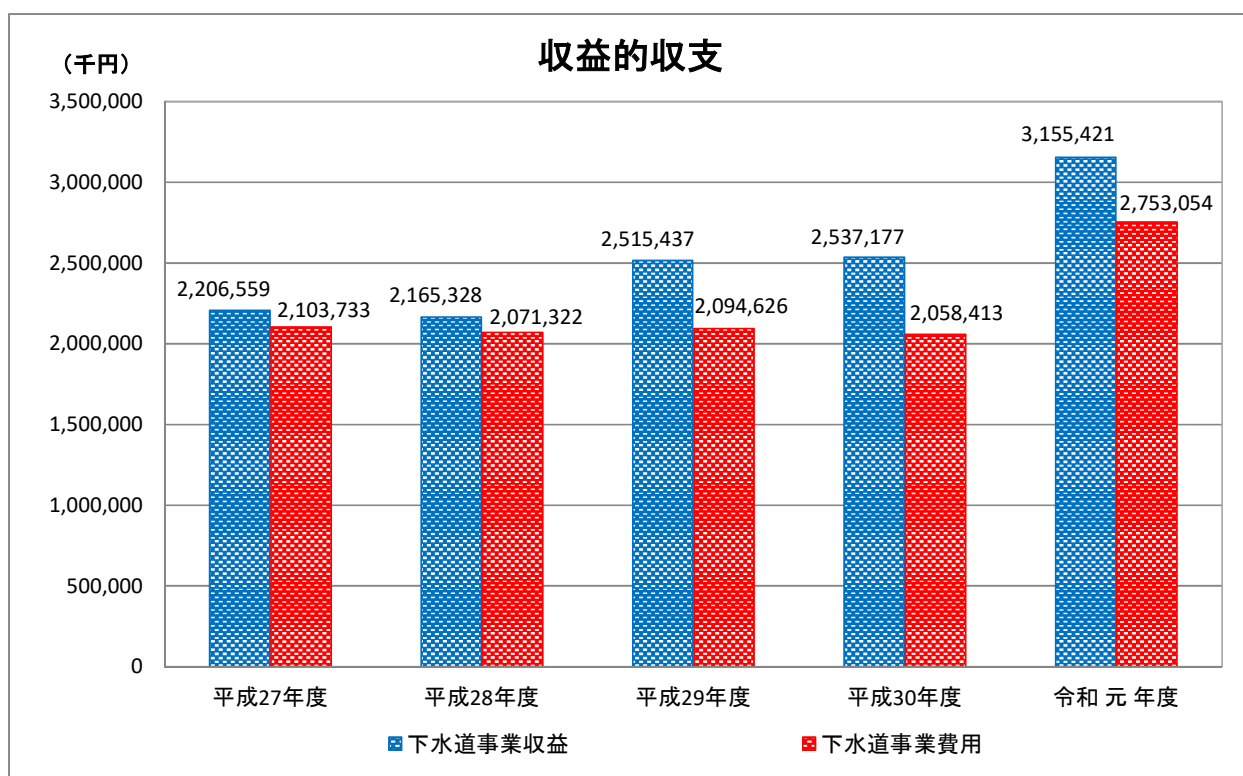
令和元年度下水道事業会計の決算額は、地域下水道事業特別会計の経営統合による影響もあり、下水道事業収益では前年度に比べ 6億1,824万4千円増加して 31億5,542万1千円、下水道事業費用では前年度に比べ 6億9,464万1千円増加して 27億5,305万4千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 4億236万7千円の純利益を計上することとなり、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 2億6,151万8千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は 6億6,388万5千円となりました。

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
下水道事業収益 ①	3,155,421千円	2,537,177千円	618,244千円	124.4%
下水道事業費用 ②	2,753,054千円	2,058,413千円	694,641千円	133.7%
当年度純損益 ①-②=③	402,367千円	478,764千円	△ 76,397千円	84.0%
その他未処分利益剰余金変動額 ④	261,518千円		261,518千円	皆増
当年度未処分利益剰余金 ③+④=⑤	663,885千円	478,764千円	185,121千円	138.7%
減債積立金 ⑥	402,367千円	261,518千円	140,849千円	153.9%
利益剰余金処分額 ⑤-⑥=⑦	261,518千円	217,246千円	44,272千円	120.4%

◎収益的収支（消費税抜き）の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道事業収益	2,206,559千円	2,165,328千円	2,515,437千円	2,537,177千円	3,155,421千円
下水道事業費用	2,103,733千円	2,071,322千円	2,094,626千円	2,058,413千円	2,753,054千円
当年度純損益	102,826千円	94,006千円	420,811千円	478,764千円	402,367千円



(3) 令和元年度決算額と平成30年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
下水道事業収益	3,155,421千円	2,537,177千円	618,244千円	124.4%
下水道使用料	1,648,429千円	1,519,888千円	128,541千円	108.5%
他会計補助金	794,963千円	497,707千円	297,256千円	159.7%
長期前受金戻入	695,327千円	502,542千円	192,785千円	138.4%
その他	16,702千円	17,040千円	△ 338千円	98.0%
下水道事業費用	2,753,054千円	2,058,413千円	694,641千円	133.7%
人件費	150,597千円	107,812千円	42,785千円	139.7%
維持管理費等	662,272千円	537,768千円	124,504千円	123.2%
減価償却費等	1,536,614千円	1,117,951千円	418,663千円	137.4%
支払利息	395,286千円	290,468千円	104,818千円	136.1%
その他	8,285千円	4,414千円	3,871千円	187.7%
当年度純損益	402,367千円	478,764千円	△ 76,397千円	84.0%

【主な増減要因】

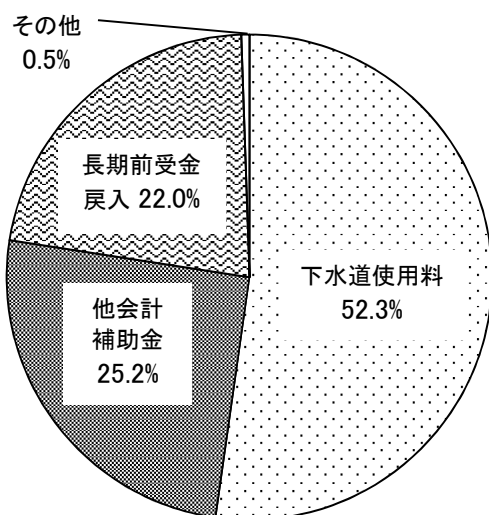
《下水道事業収益》

○下水道使用料の増加	128,541千円
○他会計補助金の増加	297,256千円
○長期前受金戻入の増加	192,785千円

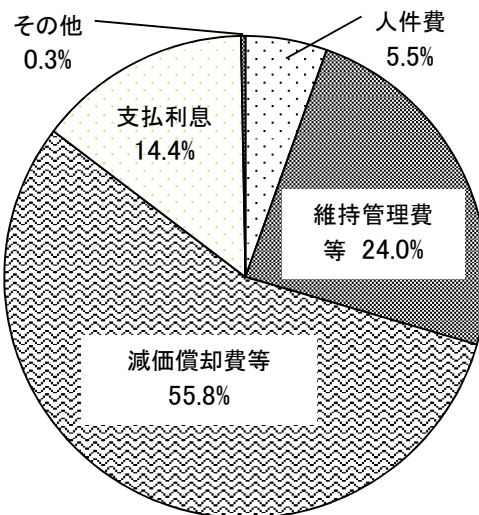
《下水道事業費用》

○維持管理費等（委託料、動力費等）の増加	124,504千円
○減価償却費・資産減耗費の増加	418,663千円
○企業債利息の増加	104,818千円

下水道事業収益の構成割合



下水道事業費用の構成割合



◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較	
			増減額 (A－B)	増減率 (A／B)
資本的収入	746,164千円	627,771千円	118,393千円	118.9%
企業債	291,600千円	166,100千円	125,500千円	175.6%
一般会計出資金	273,516千円	195,905千円	77,611千円	139.6%
国庫補助金等	143,216千円	225,313千円	△ 82,097千円	63.6%
受益者負担金	32,586千円	35,211千円	△ 2,625千円	92.5%
その他	5,246千円	5,242千円	4千円	100.1%
資本的支出	1,970,576千円	1,693,595千円	276,981千円	116.4%
建設改良費	327,527千円	477,678千円	△ 150,151千円	68.6%
企業債償還金	1,643,049千円	1,215,917千円	427,132千円	135.1%
資本的収支差引額	△ 1,224,412千円	△ 1,065,824千円	△ 158,588千円	114.9%
補てん財源等	1,224,412千円	1,065,824千円	158,588千円	114.9%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	9,048千円	14,370千円	△ 5,322千円	63.0%
減債積立金	261,518千円		261,518千円	皆増
損益勘定留保資金	953,846千円	1,051,454千円	△ 97,608千円	90.7%

【主要な建設改良事業】

○污水管渠布設事業

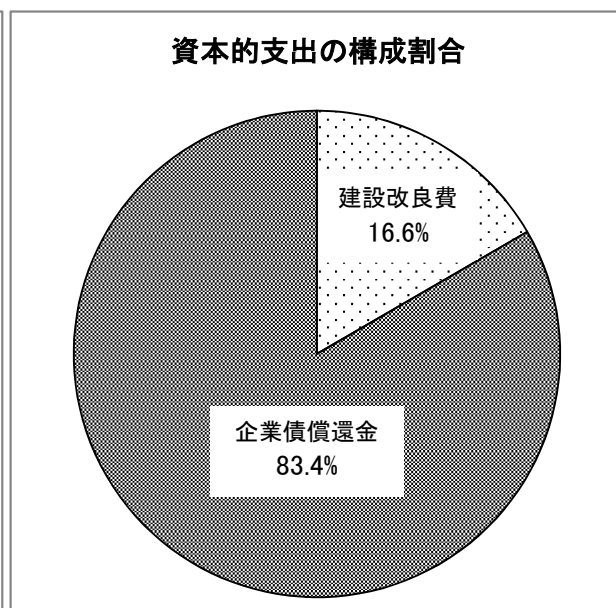
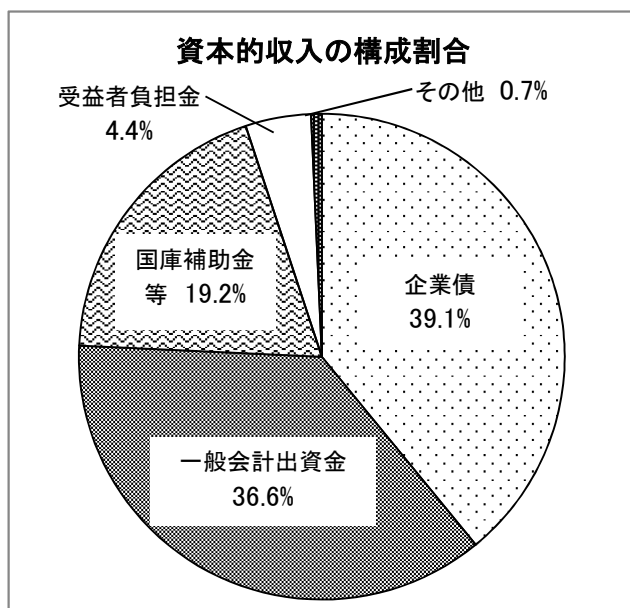
38,734千円

（事業内容） 公共污水樹設置工事 5箇所
佐伯枝線布設工事

○処理場建設改良事業

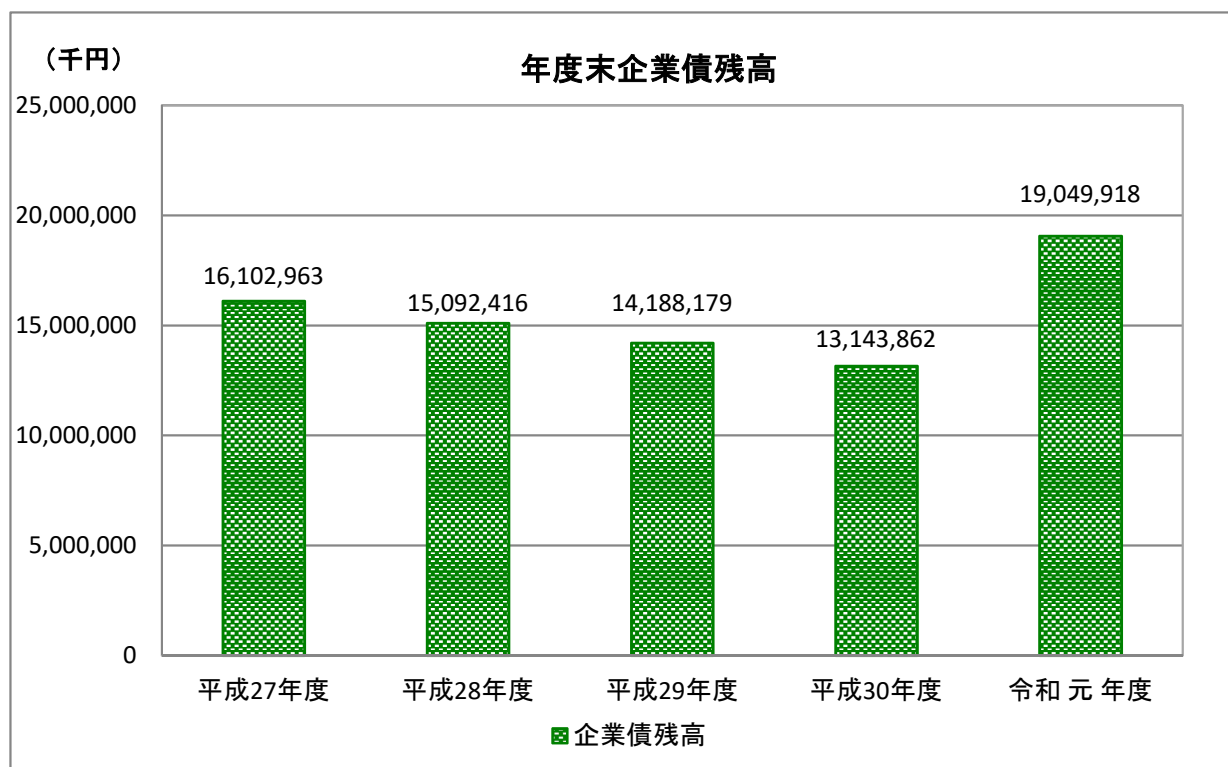
243,098千円

（事業内容） 年谷浄化センター改築更新工事
水処理棟（高度処理化・耐震化・長寿命化）
ストックマネジメント計画策定業務委託等



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
前年度末残高	17,115,636千円	16,102,963千円	15,092,416千円	14,188,179千円	13,143,862千円
経営統合による引継	—	—	—	—	7,153,405千円
当年度償還額	1,179,673千円	1,209,847千円	1,216,637千円	1,215,917千円	1,643,049千円
当年度借入額	167,000千円	199,300千円	312,400千円	171,600千円	395,700千円
当年度末残高	16,102,963千円	15,092,416千円	14,188,179千円	13,143,862千円	19,049,918千円



参 考 資 料

○令和元年度亀岡市水道事業損益計算書	・ ・ ・	14
○令和元年度亀岡市水道事業貸借対照表	・ ・ ・	15
○令和元年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	17
○令和元年度亀岡市下水道事業損益計算書	・ ・ ・	20
○令和元年度亀岡市下水道事業貸借対照表	・ ・ ・	21
○令和元年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	23
○上下水道料金収納状況	・ ・ ・	26
○水道事業経営指標類似団体比較表	・ ・ ・	27
○下水道事業経営指標類似団体比較表	・ ・ ・	28
○用語解説	・ ・ ・	29

令和元年度亀岡市水道事業損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	1,128,391,435	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>114,630,486</u>	1,243,021,921

2 営 業 費 用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	198,870,452	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	185,631,345	
(3) 業 務 費	94,861,849	
(4) 総 係 費	101,946,088	
(5) 減 価 償 却 費	782,519,041	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>3,100,535</u>	<u>1,366,929,310</u>

営 業 損 失

123,907,389

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	1,700,165	
(2) 他 会 計 補 助 金	39,683,527	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	346,697,815	
(4) 雑 収 益	<u>8,220,575</u>	396,302,082

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,882,033	
(2) 雑 支 出	<u>1,639,281</u>	<u>138,521,314</u>

経 常 利 益

133,873,379

5 附 帯 事 業 収 益

(1) 飲料水供給事業収益	<u>548,563</u>	548,563
---------------	----------------	---------

6 附 帯 事 業 費 用

(1) 飲料水供給事業費用	<u>548,563</u>	<u>548,563</u>	<u>0</u>
---------------	----------------	----------------	----------

当 年 度 純 利 益

133,873,379

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

133,873,379

令和元年度亀岡市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,226,581,404	
ロ 建 物	1,019,995,732		
減価償却累計額	<u>△ 649,067,278</u>	370,928,454	
ハ 構 築 物	33,257,109,645		
減価償却累計額	<u>△ 13,481,273,167</u>	19,775,836,478	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,137,332,619		
減価償却累計額	<u>△ 2,482,195,548</u>	1,655,137,071	
ホ 車 両 運 搬 具	30,087,771		
減価償却累計額	<u>△ 12,975,369</u>	17,112,402	
ヘ 工具、器具及び備品	228,225,600		
減価償却累計額	<u>△ 201,877,134</u>	26,348,466	
ト リ ー ス 資 産	8,080,990		
減価償却累計額	<u>0</u>	8,080,990	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>41,397,000</u>	
有形固定資産合計			23,121,422,265

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>28,834,400</u>	
無形固定資産合計			28,884,700

(3) 投資その他資産

イ 出 資 金		1,500,000	
ロ 長 期 貸 付 金		<u>91,891,749</u>	
投資その他資産合計			<u>93,391,749</u>

固 定 資 産 合 計

23,243,698,714

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

3,025,055,753

(2) 未 収 金

161,687,738

貸 倒 引 当 金

△ 7,218,072 154,469,666

(3) 貯 蔵 品

イ 材 料 193,050

ロ 貯 蔵 量 水 器 5,665,770

貯 蔵 品 合 計

5,858,820

(4) 前 払 金

47,162,000

流 動 資 産 合 計

3,232,546,239

資 産 合 計

26,476,244,953

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,403,418,924

企 業 債 合 計

6,403,418,924

(2) リ ー ス 債 務

6,839,372

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

223,850,839

ロ 修繕引当金

1,240,800

引 当 金 合 計

225,091,639

(4) そ の 他 固 定 負 債

236,010,870

固 定 負 債 合 計

6,871,360,805

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

533,053,475

企 業 債 合 計

533,053,475

(2) リ ー ス 債 務

1,765,842

(3) 未 払 金

130,468,145

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

15,586,071

ロ 法定福利費引当金

2,944,495

引 当 金 合 計

18,530,566

(5) 預 り 保 証 金

900,000

(6) 預 り 金

9,281,538

流 動 負 債 合 計

693,999,566

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,408,725,057

収 益 化 累 計 額

△ 5,626,098,484

繰 延 収 益 合 計

9,782,626,573

負 債 合 計

17,347,986,944

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

8,386,798,082

資 本 金 合 計

8,386,798,082

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

607,586,548

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分
利益剰余金

133,873,379

利 益 剰 余 金 合 計

133,873,379

剰 余 金 合 計

741,459,927

資 本 合 計

9,128,258,009

負 債 資 本 合 計

26,476,244,953

令和元年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	133,873,379
減価償却費	782,519,041
固定資産除却費	3,100,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 504,949
引当金の増減額 (△は減少)	10,906,094
長期前受金戻入額	△ 346,697,815
受取利息及び配当金	△ 1,700,165
支払利息	136,882,033
未収金の増減額 (△は増加)	59,109,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 47,540
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,780,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,167,955
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 63,602,880</u>
小計	650,889,465
利息及び配当金の受取額	1,700,165
利息の支払額	<u>△ 136,882,033</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,707,597

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 417,742,408
負担金等による収入	36,194,042
長期貸付金回収による収入	30,265,937
短期貸付金の回収による収入	80,000,000
リース債務支払額	<u>△ 593,174</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,875,603

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,250,284
他会計からの出資による収入	<u>99,773,599</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,676,685

資金増加額 (又は減少額)	33,155,309
資金期首残高	<u>2,991,900,444</u>
資金期末残高	3,025,055,753

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40～60 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は906,446,314円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として1,951,107円を支給したため、退職給付引当金1,951,107円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として45,803,624円を支給したため、賞与引当金15,833,183円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,652,938円を支出したため、法定福利費引当金2,973,816円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権3,348,404円を不納欠損処理したため、貸倒引当金3,348,404円を取り崩した。

III. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,080,990円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,765,842円
1年超	6,839,372円
計	8,605,214円

V. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

令和元年度亀岡市下水道事業損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	1,648,429,260	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>12,420,100</u>	1,660,849,360

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	76,608,760	
(2) ポ ン プ 場 費	34,426,046	
(3) 処 理 場 費	545,517,898	
(4) 普 及 促 進 費	17,963,071	
(5) 総 係 費	138,353,422	
(6) 減 価 償 却 費	1,536,461,587	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>152,200</u>	<u>2,349,482,984</u>

営 業 損 失

688,633,624

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	6,690	
(2) 国 庫 補 助 金	289,000	
(3) 府 補 助 金	356,400	
(4) 他 会 計 補 助 金	794,962,809	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	695,327,578	
(6) 雑 収 益	<u>3,629,607</u>	1,494,572,084

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	395,286,128	
(2) 雑 支 出	<u>6,862,293</u>	<u>402,148,421</u>

経 常 利 益

403,790,039

5 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>1,422,507</u>	<u>1,422,507</u>	<u>△1,422,507</u>
-------------------	------------------	------------------	-------------------

当 年 度 純 利 益

402,367,532

前年度繰越利益剰余金

0

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

261,517,724

当年度未処分利益剰余金

663,885,256

令和元年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,994,843,346	
ロ 建 物	2,049,152,997		
減価償却累計額	<u>△ 944,465,687</u>	1,104,687,310	
ハ 構 築 物	60,159,016,925		
減価償却累計額	<u>△ 20,622,379,945</u>	39,536,636,980	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,902,225,669		
減価償却累計額	<u>△ 6,823,666,274</u>	4,078,559,395	
ホ 車 両 運 搬 具	3,924,786		
減価償却累計額	<u>△ 2,399,697</u>	1,525,089	
ヘ 工具、器具及び備品	65,110,521		
減価償却累計額	<u>△ 55,799,141</u>	9,311,380	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>94,255,744</u>	
有形固定資産合計			46,819,819,244

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>6,500,000</u>

固 定 資 産 合 計

46,827,654,010

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		670,498,823	
(2) 未 収 金	232,969,603		
貸倒引当金	<u>△ 16,207,273</u>	216,762,330	
(3) 前 払 金		<u>22,950,000</u>	

流 動 資 産 合 計

910,211,153

資 産 合 計

47,737,865,163

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,997,343,083	
ロ その他企業債	<u>468,777,241</u>	
企 業 債 合 計		17,466,120,324
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ その他借入金	<u>22,800,000</u>	
借 入 金 合 計		22,800,000
(3) 引 当 金		<u>174,106,207</u>
固 定 負 債 合 計		17,663,026,531

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		
イ 起 債 前 借 金	<u>9,600,000</u>	
一 時 借 入 金 合 計		9,600,000
(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,533,628,043	
ロ その他企業債	<u>40,569,397</u>	
企 業 債 合 計		1,574,197,440
(3) 未 払 金		153,204,095
(4) 前 受 金		12,137,000
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	10,917,601	
ロ 法定福利費引当金	<u>2,077,749</u>	
引 当 金 合 計		12,995,350
(6) 預 り 保 証 金		100,000
(7) 預 り 金		<u>65,786</u>
流 動 負 債 合 計		1,762,299,671

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	32,579,631,691	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,333,047,337</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>19,246,584,354</u>
負 債 合 計		38,671,910,556

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>5,310,907,630</u>	
資 本 金 合 計		5,310,907,630

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	3,091,161,721	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>663,885,256</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>663,885,256</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,755,046,977</u>
資 本 合 計		<u>9,065,954,607</u>
負 債 資 本 合 計		<u>47,737,865,163</u>

令和元年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	402,367,532
減価償却費	1,536,461,587
固定資産除却費	152,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,492,004
引当金の増減額 (△は減少)	19,750,178
長期前受金戻入額	△ 695,327,578
受取利息及び配当金	△ 6,690
支払利息	395,286,128
未収金の増減額 (△は増加)	60,564,289
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,653,206
預り金の増減額 (△は減少)	△ 74,878
小計	1,671,011,566
利息及び配当金の受取額	6,690
利息の支払額	△ 442,284,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,733,992

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 397,175,867
補助金による収入	144,618,356
負担金等による収入	36,480,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,076,957

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,757,986,973
その他企業債による収入	100,000,000
その他企業債の償還による支出	△ 40,839,417
他会計からの出資による収入	273,515,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,510,712

資金増加額 (又は減少額)	△ 111,853,677
資金期首残高	782,352,500
資金期末残高	670,498,823

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～6 年

工具、器具及び備品 5～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,474,591,929円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として4,961,021円を支給したため、退職給付引当金4,961,021円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として31,578,378円を支給したため、賞与引当金10,446,926円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,996,513円を支出したため、法定福利費引当金1,975,880円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権2,008,131円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,008,131円を取り崩した。

Ⅲ. その他の注記

1 地域下水道事業特別会計の統合に伴う会計処理

平成31年4月1日から、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

上下水道料金収納状況

◎水道料金

区 分		令和元年度 ①	平成30年度 ②	増 減 ①－②
現年度	調定件数	192,633 件	191,944 件	689 件
	調定金額	1,226,119 千円	1,223,488 千円	2,631 千円
	不納欠損額	0 千円	0 千円	0 千円
	収納件数	173,753 件	173,100 件	653 件
	収納金額	1,106,019 千円	1,103,886 千円	2,133 千円
	収納率	90.20 %	90.22 %	△ 0.02 %
過年度	調定件数	21,558 件	21,851 件	△ 293 件
	調定金額	135,926 千円	133,237 千円	2,689 千円
	不納欠損額	3,348 千円	2,197 千円	1,151 千円
	収納件数	20,614 件	19,350 件	1,264 件
	収納金額	117,410 千円	115,023 千円	2,387 千円
	収納率	88.56 %	87.78 %	0.78 %
合 計	調定件数	214,191 件	213,795 件	396 件
	調定金額	1,362,045 千円	1,356,725 千円	5,320 千円
	不納欠損額	3,348 千円	2,197 千円	1,151 千円
	収納件数	194,367 件	192,450 件	1,917 件
	収納金額	1,223,429 千円	1,218,909 千円	4,520 千円
	収納率	90.04 %	89.99 %	0.05 %

(消費税及び地方消費税を含む)

◎下水道使用料

区 分		令和元年度 ①	平成30年度 ②	増 減 ①－②
現年度	調定件数	165,394 件	152,644 件	12,750 件
	調定金額	1,791,383 千円	1,641,439 千円	149,944 千円
	不納欠損額	0 千円	0 千円	0 千円
	収納件数	156,509 件	138,495 件	18,014 件
	収納金額	1,603,399 千円	1,476,041 千円	127,358 千円
	収納率	89.51 %	89.92 %	△ 0.41 %
過年度	調定件数	18,586 件	16,392 件	2,194 件
	調定金額	208,559 千円	177,548 千円	31,011 千円
	不納欠損額	2,304 千円	1,972 千円	332 千円
	収納件数	17,897 件	14,529 件	3,368 件
	収納金額	185,335 千円	157,175 千円	28,160 千円
	収納率	89.86 %	89.52 %	0.34 %
合 計	調定件数	183,980 件	169,036 件	14,944 件
	調定金額	1,999,942 千円	1,818,987 千円	180,955 千円
	不納欠損額	2,304 千円	1,972 千円	332 千円
	収納件数	174,406 件	153,024 件	21,382 件
	収納金額	1,788,734 千円	1,633,216 千円	155,518 千円
	収納率	89.54 %	89.88 %	△ 0.34 %

(消費税及び地方消費税を含む)

水道事業経営指標類似団体比較表

区 分		令和 元 年度	平成30年度			方 向 性	類 団 比 較	備 考
			亀 岡 市 ①	類似団体 平 均 ②	比較増減 ①－②			
事業の 概要	① 人口普及率 (％)	97.9	97.9	93.3	4.6	↑	○	行政区域内人口に占める 給水人口の割合
	② 1日平均有収水量 (ℓ)	287	287	305	△ 18	↑	△	1人当たりの1日平均有 収水量
施設の 効率性	③ 施設利用率 (％)	51.6	52.3	62.2	△ 9.9	↑	△	1日配水能力に対する1 日平均配水量の割合
	④ 有収率 (％)	89.2	88.7	82.3	6.4	↑	○	年間配水量に対する年間 有収水量の割合
経営の 効率性	⑤ 総収支比率 (％)	108.9	103.9	109.9	△ 6.0	↑	△	総費用に対する総収益の 割合
	⑥ 経常収支比率 (％)	108.9	104.2	110.9	△ 6.7	↑	△	経常費用に対する経常収 益の割合
	⑦ 供給単価 (円)	124.38	124.12	169.52	△ 45.40	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの 料金収入
	⑧ 給水原価 (円)	127.73	137.49	167.75	△ 30.26	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの 給水に係る費用
	⑨ 料金回収率 (％)	97.4	90.3	101.1	△ 10.8	↑	△	給水原価に対する供給単 価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当りの家庭用料金 (円)	2,310	2,268	3,016	△ 748	↓	○	1箇月20m ³ 当りの口径 20mmの料金
	⑪ 職員1人当りの給水人口 (人)	3,754	3,625	3,743	△ 118	↑	△	損益勘定支弁職員1人当 りの給水人口
財務の 状況	⑫ 自己資本構成比率 (％)	71.4	70.3	64.4	5.9	↑	○	総資本 ^{※1} に対する自己 資本 ^{※2} の割合
	⑬ 固定資産対長期資本比率 (％)	90.2	90.2	92.5	△ 2.3	↓	○	長期資本 ^{※3} に対する固 定資産の割合

※¹ 総資本 : 負債及び資本

※² 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※³ 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

下水道事業経営指標類似団体比較表

区 分		令和 元 年度 ※1	平成30年度※1			方向 性	類 団 比 較	備 考
			亀 岡 市 ①	類似団体 平 均 ②	比較増減 ①－②			
事業の 概要	① 進捗率 (％)	100.7	101.2	89.6	11.6	↑	○	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合
	② 水洗化率 (％)	96.3	95.9	94.4	1.5	↑	○	処理区域内人口に占める水洗化人口の割合
施設の 効率性	③ 施設利用率 (％)	70.5	65.3	64.5	0.8	↑	○	現在処理能力に対する1日平均処理水量の割合
	④ 有収率 (％)	87.7	86.1	86.6	△ 0.5	↑	△	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合
経営の 効率性	⑤ 総収支比率 (％)	118.8	123.3	122.3	1.0	↑	○	総費用に対する総収益の割合
	⑥ 経常収支比率 (％)	118.9	123.3	94.2	29.1	↑	○	経常費用に対する経常収益の割合
	⑦ 使用料単価 (円)	194.86	196.32	134.01	62.31	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの使用料収入
	⑧ 汚水処理原価 (円)	203.83	196.46	145.69	50.77	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの汚水処理に係る費用
	⑨ 経費回収率 (％)	95.6	99.9	92.0	7.9	↑	○	汚水処理原価に対する使用料単価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当りの家庭用料金 (円)	2,970	2,916	2,335	581	↓	△	1箇月20m ³ 当りの家事用の使用料
	⑪ 職員1人当りの処理区域内人口 (人)	3,374	3,925	4,757	△ 832	↑	△	職員1人当りの処理区域内人口
財務の 状況	⑫ 自己資本構成比率 (％)	63.0	60.5	61.7	△ 1.2	↑	△	総資本※2に対する自己資本※3の割合
	⑬ 固定資産対長期資本比率 (％)	102.4	103.0	100.8	2.2	↓	△	長期資本※4に対する固定資産の割合

※1 令和元年度、平成30年度ともに、公共下水道事業における経営指標を記載

※2 総資本 : 負債及び資本

※3 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※4 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

＜用語解説＞

○業務用語（水道）

用 語	説 明
給水区域内人口	一般の需要に応じて給水を行うこととした区域内に居住する人口
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
給水戸数	給水契約の対象となっている戸数
配水量	浄水場、配水池などから配水管に送り出された水量
給水量	給水区域に対して給水をした実績水量
有収水量	料金徴収の対象となる水量（給水量）
有収率	有収水量（給水量）を配水量で除した率
供給単価	有収水量 1 立方メートル当りの料金収入
給水原価	有収水量 1 立方メートル当りの給水に係る費用

○業務用語（下水道）

用 語	説 明
処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域内に居住する人口
水洗化人口	下水道で汚水を処理している人口
水洗化戸数	下水道で汚水を処理している戸数
総人口普及率	市の行政区域内人口に対して、実際に整備した区域内の人口の比率
水洗化率（人口）	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の比率
汚水処理水量	浄化センターで処理を行った汚水量
有収水量	料金徴収の対象となる水量
有収率	有収水量を汚水処理水量で除した率
使用料単価	有収水量 1 立方メートル当りの使用料収入
汚水処理原価	有収水量 1 立方メートル当りの汚水処理に係る費用

○会計用語

用 語	説 明
収益的収入及び支出	事業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出
資本的収入及び支出	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入
人件費	職員給与費等
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、動力費、薬品費、修繕費、委託料等の支出
減価償却費	固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のため、財源とした補助金等（長期前受金）を当該資産の減価償却に伴い収益化した収入
純損益	総収益と総費用の差
企業債	建設改良事業の財源として、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる長期借入金
一般会計出資金	建設改良費や企業債償還金に充てるため、一般会計が地方公営企業の特別会計に対し出資する資金
建設改良費	事業資産の新規取得又は増改築等に要する経費
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金
補てん財源	資本的収入が資本的支出に不足する場合にその不足額を補てんする、当該企業内部に留保された資金などの財源
損益勘定留保資金	収益的収支における現金の支出を必要としない費用（減価償却費、資産減耗費など）で、企業内部に留保される資金
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税及び地方消費税に係る企業内部に留保される資金 （資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額）

○その他

用 語	説 明
アセットマネジメント	将来にわたって事業の経営を安定的に継続するための、長期的視野に立った計画的な資産管理
ストックマネジメント	既存施設（ストック）を有効に活用し、改築更新の時期及び費用の平準化を図る体系的な管理手法